



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 弥一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡 和明

TEL 0594-31-6668

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,378	29.2	258	138.2	213	126.5	124	75.5
2022年3月期第2四半期	2,615	10.6	108	68.5	94	21.8	71	19.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 135百万円 (59.1%) 2022年3月期第2四半期 85百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	103.60	
2022年3月期第2四半期	59.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,016	1,821	25.8
2022年3月期	6,782	1,685	24.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,810百万円 2022年3月期 1,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,560	15.1	400	41.6	350	38.9	230	21.3	191.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,209,000 株	2022年3月期	1,209,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,181 株	2022年3月期	5,181 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,203,819 株	2022年3月期2Q	1,203,844 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況があったものの行動制限などは行われず、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方、資材不足や急激な円安の進行など依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』のテーマの一つである提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。

以上のような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、期初より引き続き需要が安定していたこと、また、販売単価上昇等により、3,378百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上増加に伴い売上総利益は675百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益は258百万円（前年同四半期比138.2%増）、経常利益は213百万円（前年同四半期比126.5%増）とそれぞれ増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期比75.5%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、7,016百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が246百万円減少しましたが、電子記録債権が39百万円、棚卸資産が393百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、5,195百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が93百万円減少しましたが、短期借入金が113百万円、未払法人税等が29百万円、賞与引当金が23百万円、その他流動負債が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、1,821百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日発表の予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,449	468,797
受取手形及び売掛金	1,603,454	1,357,273
電子記録債権	521,211	560,354
棚卸資産	1,096,133	1,489,168
その他	33,808	48,326
貸倒引当金	△1,997	△2,040
流動資産合計	3,717,059	3,921,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,629	247,796
機械装置及び運搬具(純額)	108,175	124,826
土地	2,435,050	2,421,957
その他(純額)	76,172	69,827
有形固定資産合計	2,864,027	2,864,409
無形固定資産	20,657	16,980
投資その他の資産	180,777	213,531
固定資産合計	3,065,462	3,094,920
資産合計	6,782,521	7,016,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,472	708,689
短期借入金	1,787,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	870,132	182,053
未払法人税等	53,791	83,699
賞与引当金	61,406	85,093
その他	115,480	161,251
流動負債合計	3,613,282	3,120,786
固定負債		
長期借入金	739,223	1,334,236
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	105,438	105,044
その他	72,885	69,178
固定負債合計	1,483,414	2,074,326
負債合計	5,096,696	5,195,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	△114,251	10,463
自己株式	△4,997	△4,997
株主資本合計	607,150	731,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,906	22,417
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	15,932	20,141
その他の包括利益累計額合計	1,071,920	1,078,640
非支配株主持分	6,753	11,179
純資産合計	1,685,825	1,821,686
負債純資産合計	6,782,521	7,016,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,615,744	3,378,580
売上原価	2,132,068	2,702,967
売上総利益	483,676	675,612
販売費及び一般管理費	375,314	417,464
営業利益	108,361	258,148
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	2,047	2,753
設備賃貸料	1,966	1,729
雇用調整助成金	5,948	—
受取手数料	2,111	2,111
その他	1,138	1,129
営業外収益合計	13,219	7,725
営業外費用		
支払利息	13,497	12,727
手形売却損	1,659	6,200
支払手数料	6,196	15,624
持分法による投資損失	3,386	7,769
デリバティブ評価損	—	9,476
その他	2,762	1,029
営業外費用合計	27,503	52,827
経常利益	94,078	213,047
特別利益		
固定資産売却益	79	—
持分変動利益	—	10,990
特別利益合計	79	10,990
特別損失		
固定資産除却損	—	1,188
減損損失	78	13,492
投資有価証券評価損	4,326	2,886
会員権評価損	700	—
貸倒引当金繰入額	490	—
特別損失合計	5,594	17,566
税金等調整前四半期純利益	88,563	206,470
法人税、住民税及び事業税	16,160	78,867
法人税等調整額	△172	△1,537
法人税等合計	15,988	77,329
四半期純利益	72,575	129,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,527	4,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,047	124,715

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	72,575	129,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,716	2,511
持分法適用会社に対する持分相当額	3,098	4,208
その他の包括利益合計	12,815	6,720
四半期包括利益	85,390	135,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,466	130,997
非支配株主に係る四半期包括利益	1,924	4,864

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期連結財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（法人税及び地方法人税の会計処理またはこれに関する税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結累計期間より単体納税制度に移行しております。